

デジタル技術活用促進事業費補助金 (要件緩和)

要件緩和のポイント

- 一般枠の補助申請額150万円未満の事業については、「事業計画（事業戦略、経営計画等）」及び「給与支給総額年率1.0%以上増加計画」の策定を省略可！
- 補助対象物品（ハード経費）の拡充（通信インフラ整備費で対象機器を拡充）
- クラウドサービスの補助対象期間拡大（最大2年間）
- 補助上限額まで2回目の申請が可能
- 50%以上の議決権を有する企業も各法人ごとに申請可能

補助制度概要

対象者	高知県内に本社または主たる事業所を有する中小企業者等	
対象期間	交付決定日 ~ 令和6年1月31日	
補助メニュー	一般枠	デジタル化加速枠
対象事業	生産性の向上に資するITツールの導入や、活用のために必要となるインフラの整備等	製品やサービスの開発、ビジネスモデルの変革などの新たな付加価値を生み出すデジタル化事業
採択数	書面審査により予算の範囲内で採択	審査会で5件程度を目安に採択
主な要件	・給与支給総額 1.0%/年増加 ・事業計画（事業戦略、経営計画）の策定 など（裏面参照） ※一般枠について申請額150万円未満の場合は一部要件省略可	
補助金額 補助率	5万～450万円 1 / 2 以内（※）	100万～1,000万円 2 / 3 以内（※）
対象経費 (裏面参照)	システム構築費、クラウドサービス利用費（最大2年間）、通信インフラ整備費（社内ネットワーク整備、IoT関連物品、システム運用に最低限必要な電子通信機器（サーバーやPC等））、消耗品費等	左記に加え、機械装置

※国補助金を活用した場合は合わせて3/4以内

申請締切

毎月末（土日祝日の場合はその前日）17:00を締切に継続募集します
※予算がなくなり次第終了となります。お早めの相談・申請をお願いします。

締切の翌月末頃
採択（予定）

【お問い合わせ・申請窓口）

（公財）高知県産業振興センター デジタル技術活用促進事業事務局

TEL : 088-845-6601 (9:00～17:00 土日祝除く)

mail : digital-info@joho-kochi.or.jp



申請は当センターHP内の
申請フォームから

<https://joho-kochi.or.jp/digital/hojokin.php>

交付決定の状況や予算の状況も公開しています

要件	一般枠	<ul style="list-style-type: none"> ■ 給与支給総額 1.0%/年増加 (※1) ■ 付加価値額 1.5%/年増加、もしくは労働生産性 1.5%/年増加 ■ 事業計画 (事業戦略、経営計画) の策定 (※1) ■ 継続的にデジタル化に取り組むための中期的な実行計画の策定 <p>※1 : 申請額150万円未満の場合は省略可</p>
	デジタル化加速枠	<ul style="list-style-type: none"> ■ 給与支給総額 1.0%/年増加 ■ 付加価値額 3.0%/年増加、もしくは労働生産性 3.0%/年増加 ■ 事業計画 (事業戦略、経営計画) の策定 ■ 継続的にデジタル化に取り組むための中期的な実行計画の策定 (DX推進指標のレベル4 相当の目標設定が必要)

対象経費	一般枠	<p>システム構築費、技術導入費、専門家経費、クラウドサービス利用費 (最大2年間)、通信インフラ整備費 (社内ネットワーク整備、IoT関連製品 (タイムレコーダー、デジタコ、温感センサー、AIカメラなど)、システム運用に最低限必要な電子通信機器 (サーバーやPC等))、外注費 (システムのデータ移行、紙媒体の保存資料のデータ化など含む)、研修費、消耗品費 (税込10万円未満の物品)</p>
	デジタル化加速枠	上記に「機械装置」が追加

※ 国の補助金 (IT導入補助金通常枠、ものづくり補助金デジタル枠) の自己負担部分も一部対象になります。
 ※ 「システム構築費 (機械装置)」「クラウドサービス利用料」「通信インフラ整備費」及び国の補助金の上乗せ部分の補助対象経費の合計が総額の1/2を超える必要があります。

活用イメージ

一般枠

○生産性の向上に資するITツールの導入やインフラの整備等を行うために必要な事業を支援

介護業

現状：出退勤や休暇申請・承認を紙で実施
 計画：勤怠管理システム導入で業務効率化



転記作業や確認作業を削減

【補助経費】
 勤怠システム導入費/タイムレコーダー購入費など

法人向け販売

現状：訪問による顧客サポート
 計画：NW整備によるリモートサポート導入



移動時間不要 対応案件増加

【補助経費】
 社内ネットワーク記録/無線LAN機器購入費など

金属加工業

現状：図面や受発注情報は紙で現物管理
 計画：ペーパーレス一元管理による効率化



検索性向上 タブレットで完結

【対象経費】
 スキャンング・販売管理等のシステム導入費/タブレット購入費など

建設業

現状：設計書からExcel転記で見積書作成
 計画：見積書作成システムで設計情報取込



転記作業・検算作業を削減

【補助経費】
 見積書作成システム導入費/パソコン購入費など

製紙業

現状：製造実績を紙帳票に手書きで記録
 計画：タブレットで電子帳票に記録



記入漏れ・記載ミス減少 生産工程の改善に活用

【補助経費】
 帳票システム導入費/タブレット購入費など

塗装業

現状：複数の現場毎で日報・進捗を管理
 計画：クラウドで集約し案件毎に原価管理



部門別の進捗・収支を可視化

【補助経費】
 施工管理システム導入費/クラウド利用料

デジタル化加速枠

○製品やサービスの開発、ビジネスモデルの変革などの新たな付加価値を生み出すデジタル化事業を支援 (全社的・継続的な目標設定必要)

＜事業間の顧客データを連携させて、顧客満足度を向上＞

【大型ホテルの場合】

宿泊やレストラン、ブライダルなどの部門でそれぞれで顧客管理していたデータを統合
 → 顧客に最適化したサービスを提供することで、

「売上UP・顧客満足度UP」を目指す

顧客管理プラットフォームなどのシステム構築、データ移行、データ変換などに係る費用を補助

(例)

過去に結婚式を挙げた顧客 (ブライダル部門の顧客) がレストランを利用した際に、周年記念のデザートを提供

→顧客満足度の向上につなげる

→PC-ター顧客 (得意先) を増やし、売上の向上につなげる



＜センサーをつけた製品を販売し、新たなサービスを創出＞

【製造機械メーカーの場合】

センサーを取り付けた機械を開発し、使用状況等の情報をリアルタイムに把握
 →故障・部品交換の時期を予測することで

「新たなサービスの提供と売上UP」を目指す

センサーから取得したデータを表示・分析するシステムの構築などに係る費用を補助

(例)

顧客に納品している製造機械が突発的に故障し、製造ラインが停止すると急なメンテナンス対応が生じるなど顧客満足度低下。

→全社的・継続的な取組として新たなサービスを展開。センサーを取り付けた製品により機械の稼働状況を把握することで故障時期を予測。予防的なメンテナンス・部品交換の提案などを実施

→メンテナンス作業に伴う売上機会の増加と、顧客満足度の向上

につなげる

